

総務省点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00200356
基幹・一般の別(選択記入)	その他の一般統計調査
調査の名称	通信利用動向調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他(情報通信白書において利用)
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「1回限り」の調査として承認。 ・令和2年度に点検を行い、令和3年5月にe-Statに掲載したが、その後、業務実施状況の確認に際し調査計画との不整合が見つかったことから、観点Ⅰの項番7について令和6年6月に点検結果を修正した。

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他（ ）			
2 調査対象の範囲※		整合	調査対象地域 その他（ ） (特記事項)	調査対象産業		
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合		母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他（ ） (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定		
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※		整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他（ ）		
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合		調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他（ ）		
6 報告を求める期間※		整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他（ ）		
7 集計事項※	不整合あり		○ 未集計 復元推計 (特記事項)	○ 未公表 その他（ ）	調査計画の変更申請	対応中/対応予定
8 調査結果の公表の方法及び 期日※		調査計画上、集計・公表することとしている世帯構成員編の集計表について、 ・「問2（1）インターネットの利用機器（加工）（対象：利用機器に回答のあるインターネット利用者）」が 未集計・未公表となっていたほか、 ・平成29年調査から、「問7（3）モバイル端末の月額分割支払金（S）（対象：モバイル端末を保有している 者）」及び「問7（4）モバイルサービスの月額通信料金（S）（対象：モバイル端末を保有している者）」の 集計範囲を変更（より細分化）して集計・公表していた。				
9 使用する統計基準	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他（ ） (特記事項)	公表媒体 閲覧表			
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者		整合	独自基準の採用 その他（ ） (特記事項)	独自基準の説明		
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当		保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他（ ）		
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		立入検査対象事項 (特記事項)	その他（ ）			
		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)	検討（予定）している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		なし				

（注） 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="checkbox"/> 達成精度(実績精度)	調査の調達仕様書における回収率の目標値 (世帯編：55%、企業編：65%)		令和元年調査 世帯編：39.8% 企業編：46.3%	平成30年調査 世帯編：41.3% 企業編：45.5%	平成29年調査 世帯編：41.1% 企業編：43.0%
		<input type="checkbox"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="checkbox"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					